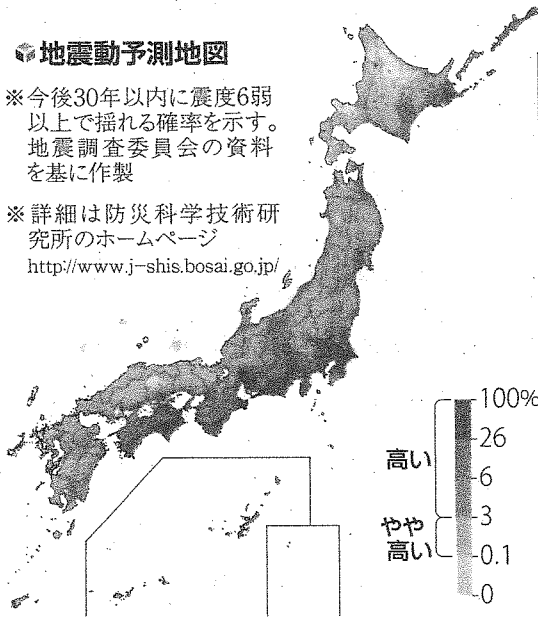


地震動予測地図

※今後30年以内に震度6弱以上で揺れる確率を示す。地震調査委員会の資料を基に作製

※詳細は防災科学技術研究所のホームページ
<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>



震度6以上 関東上昇

30年内確率 都心、さいたま20ポイント増

政府の地震調査委員会は19日、今後30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率の分布を示した2014年版「全国地震動予測地図」を公表した。

想定する地震の規模や計算法を見直した結果、13年版に比べて関東各地で確率が上がり、高い確率となった。都道府県庁所在地の市庁舎(東京は都庁)周辺で、全国で最も高いのは横浜市の78%だった。さいたま市は21%上昇の51%、都庁周辺は20%上昇の46%と、確率が大きく上がった。

同委員会は今年4月、相模湾から房総半島沖に延びる相模トラフ沿いで起きる

地震の評価を見直した。地震の規模を示すマグニチュード(M)の最大想定が8・6に引き上げられたことや、震源の深さが約10キロ浅くなった結果、14年版で関東の確率が上昇したという。

同委員会は05年から予測地図を作製。東日本大震災(M9・0)の震源域や規模が想定外だったため、想定地震の規模を引き上げるなどし、確率の見直し作業を進めた。11年の地図は作製せず、12、13年は暫定版として公表しており、正式版は4年ぶりとなる。

震度6弱以上の揺れには、気象庁が定める最高震度の7と、6強が含まれる。6弱の揺れは、耐震性が低い建物が倒れる危険がある。

「その時」の備え 残る不安

老朽化進む庁舎 ■ 不十分な食料備蓄

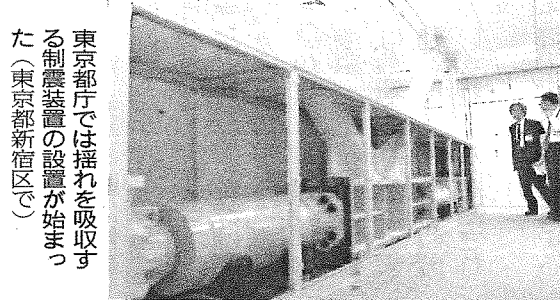
「30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率」を示した2014年版「全国地震動予測地図」では、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の被災予想地域で軒並み高い確率となり、近い将来、強い揺れに見舞われる可能性が高いことが、改めて浮き彫りとなった。自治体庁舎の耐震性、住民を守るための水や食料の備蓄――。△その時△に向けた各地の備えには、まだまだ不安が残るのが実情だ。△本文記事1面△

震度6 確率見直し

◆主な都市の中心部で今後30年以内に震度6弱以上で揺れる確率(%) ▼はマイナス ※東京は東京都庁周辺。他は市役所周辺

都市名(※)	2014年	13年との差
札幌	0.9	0.3
仙台	6	2
盛岡	4	2
山形	6	3
秋田	8	4
福島	4	2
宮城	7	4
宇都宮	70	8
前橋	14	9
さいたま	7	3
千葉	51	21
東京	73	6
横浜	46	20
新潟	78	12
金沢	12	3
富山	11	5
福井	7	5
長野	12	0
岐阜	50	2
静岡	13	0
名古屋	25	4
京都	66	1
大阪	43	1
神戸	62	3
奈良	16	0
和歌山	13	0
鳥取	45	4
徳島	34	4
岡山	49	10
広島	60	4
山口	5	0
島根	2	0
高松	40	2
松山	22	1
高知	11	1
福岡	1	1
佐賀	69	1
熊本	59	1
大分	42	3
宮崎	70	0
鹿児島	8	2
那覇	8	2
	5	1
	8	3
	54	11
	44	17
	29	2

■防災拠点 今年度から、こうした振動を吸収する制震装置の整備を開始。20年度までに15区)の施設管理担当者は、庁舎の堅牢さをことう誇る。東日本大震災で起きた長期地盤変動により、第1庁舎(45階建て)頂上付近では最大65秒も揺れた。都は発生確率を示した今回の発



東京都庁では揺れを吸収する制震装置の設置が始まった(東京都新宿区で)

表で、東京の確率は前年比20%増の46%。担当者は「首都の防災拠点を維持するた

め、万全の対策を進めたい」と強調する。

各地の自治体には、逆に庁舎の老朽化などに悩むところも多い。全国で最も高い78%の横浜市の市庁舎は築50年以上が経過し、新庁舎建設を計画中。震災で被災した水戸市役所は、現在もプレハブ庁舎や民間ビルなど8か所に分散して業務に当たっている。計画中の新庁舎では4階に消防本部や市長室などを置き、防災センター機能を集中させる。

■増える避難者 自治体には食料や水の備蓄も大きな課題だ。国の中央防災会議は13年5月の南海トラフ地震対策の最終報告で各家庭に1週間分の備

蓄を呼びかけたが、自治体の備蓄量に基準はなく、十分でないケースも多い。確率70%とされた高知市

では、「100年に1度」クラスの地震が起きた場合、約7万7000人が避難すると想定するが、現状で備蓄があるのは毛布のみ。今後、市は避難所用の水や食料などの備蓄を進めるが、「国の予算補助がな

く厳しい」とも漏らす。60%の和歌山市は2万4000人の避難者1日分の備蓄を持つが、今年10月の被害想定見直しで、避難所への避難者は最大約8万8000人に増加。担当者は「備蓄が増えれば、保存期限切れへの対応や予算確保も考えないと……」と頭を抱える。津波で被災する恐れがある同市野崎地区の防

災会会長原明一さん(79)は「いざという時は行政に頼らず、自分たちで高台まで逃げるしかない」と話す。